



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月3日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）鳥取 三津子
 問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）高橋 麻起 TEL 03-5460-3121（代表）
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	523,737	11.2	12,703	△72.1	9,907	△75.8	5,353	△80.2	△16,698	—
2026年3月期第1四半期	471,083	11.1	45,506	105.7	40,861	92.7	27,081	93.7	25,988	44.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.09	—
2026年3月期第1四半期	60.04	—

（注）「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	3,373,785	1,490,408	1,447,338	42.9	2,499.09
2026年3月期	3,198,757	1,334,765	1,289,639	40.3	2,586.99

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	48.00	—	48.00	96.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	2,095,000	4.1	180,000	△17.4	110,000	△20.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	437,143,500株	2026年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,315,829株	2026年3月期	7,315,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	429,827,706株	2026年3月期1Q	436,557,021株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2026年8月3日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	17
(報告企業)	17
(作成の基礎)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(売上収益)	17
(セグメント情報)	20
[期中レビュー報告書]	21

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における経営環境を概括すると、中東情勢の緊迫化に伴う急激な航空燃油価格の高騰や継続する円安基調は、コスト面において大きな押し上げ圧力となりました。一方、こうした経営環境下においても、国際線の売上については、好調なインバウンド需要・日本発ビジネス需要が継続したことに加え、燃油サーチャージテーブルの引き上げや中東における外国航空会社の運休に伴う需給のひっ迫を的確にとらえ、収益最大化を狙ったレベニューマネジメントが奏功した結果、前年同期比で単価が大幅に上昇し、順調に推移しました。国内線の売上についても、柔軟なレベニューマネジメントにより、前年同期比で単価を大きく伸ばし、堅調に推移しました。また、国際貨物では大型貨物機の増便や高付加価値貨物輸送拡大、需給ひっ迫やサーチャージ適用による単価向上により、好調に推移しました。結果として、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は127億円となりました。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上収益は5,237億円（前年同期比11.2%増加）、営業費用は5,168億円（前年同期比18.7%増加）となり、EBITは127億円（前年同期比72.1%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53億円（前年同期比80.2%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	4,710	5,237	111.2%
営業費用 (億円)	4,354	5,168	118.7%
航空燃油費 (億円)	940	1,488	158.4%
航空燃油費以外 (億円)	3,414	3,679	107.8%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	455	127	27.9%
EBITマージン (%)	9.7%	2.4%	△7.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)	270	53	19.8%

（注）1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT）／売上収益

当社グループはコロナ禍の経験から、成長の追求と同時に、今後直面し得るさまざまなリスクに機動的に対応できる体制を整えるべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し、事業ポートフォリオ変革を推進しております。事業全体の柔軟性とレジリエンスを高めながら、「JALグループ経営ビジョン2035」初年度である今年度のEBIT目標1,800億円のみならず、2030年度の3,000億円、2035年度の3,500億円の着実な達成に向け、成長投資も戦略的に実施し、本変革をさらに加速させてまいります。特に国際路線事業および「マイル・ライフ事業」の成長・利益の拡大、そしてサステナブルな国内路線事業の確立がその主なテーマです。

「フルサービスキャリア事業」においては、国際路線事業での機材大型化、中長距離機材増機により規模を拡大してまいります。一方の国内路線事業では、燃油サーチャージ導入や競合他社との協業、業界横断での需給バランスの改善等により、早期に利益率を高め、重要な社会インフラとしてサステナブルな国内線ネットワークを確立してまいります。また、貨物事業では大型貨物機増強や高付加価値貨物輸送拡大により、貨物機ネットワークを拡充してまいります。「LCC事業」では国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に、成田空港からのネットワーク拡充により国際線の規模を拡大してまいります。また、「マイル／金融・コマース事業」では、国内外での異業種提携先の拡大や戦略投資等により、事業の更なる多角化を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢の緊迫化に伴う需給変化や燃油価格急騰など、ボラティリティの極めて高い外部環境下においても、国際路線事業の外貨獲得力と非航空事業による収益多角化を両輪に連結黒字

を堅持しました。特に「マイル／金融・コマーシャル事業」による安定した収益が黒字の土台となっておりますが、これは当社がコロナ禍以降進めてきた事業構造改革および事業ポートフォリオ変革が着実に進捗している結果です。

また、当社は経営ビジョンの実現に向かい、強固な財務基盤を維持しつつ、大規模な成長投資をしていくため、2026年6月3日に第1回社債型種類株式を発行しました。これにより確保した資金は、エアバスA350型機やボーイング737-8型機など、最新鋭機材購入に係る設備投資の一部に充てる予定です。

人的資本経営については、多様な人材がさまざまなフィールドで活躍できる環境を整え、新たな価値創造を実現してまいります。また、GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入による環境に配慮したフライトを実施しております。今後もSAFの利用拡大に社会やお客さまとともに取り組むなど、気候変動への対応と事業成長の両立を実現してまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当第1四半期連結累計期間におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は4,202億円（前年同期比13.8%増加）、EBITは△8億円（前年同期は307億円）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	3,693	4,202	113.8%
国際線	2,208	2,662	120.5%
旅客収入 (億円)	1,849	2,116	114.4%
貨物郵便収入 (億円)	355	541	152.4%
手荷物収入 (億円)	3	4	113.4%
国内線	1,424	1,477	103.7%
旅客収入 (億円)	1,342	1,390	103.6%
貨物郵便収入 (億円)	81	85	105.7%
手荷物収入 (億円)	1	1	106.8%
その他 (億円)	59	62	103.7%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	1,955,922	1,947,506	99.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,045,771	10,813,526	97.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,827,389	12,731,201	99.3%
有償座席利用率 (%)	86.1	84.9	△1.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	774,453	880,395	113.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	22,389	17,312	77.3%
国内線			
有償旅客数 (人)	9,081,699	8,832,736	97.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,880,404	6,722,550	97.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,653,559	8,472,709	97.9%
有償座席利用率 (%)	79.5	79.3	△0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	76,112	72,915	95.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,960	6,031	101.2%
合計			
有償旅客数 (人)	11,037,621	10,780,242	97.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,926,175	17,536,076	97.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,480,949	21,203,911	98.7%
有償座席利用率 (%)	83.5	82.7	△0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	850,566	953,311	112.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	28,349	23,343	82.3%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、
琉球エアコミューター（株）

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当第1四半期連結累計期間では前年同期比で増収となっております。

国際旅客では、中東情勢の緊迫化に伴う需給変化や燃油価格急騰など、ボラティリティの極めて高い外部環境下においても、引き続き好調なインバウンド需要、日本発ビジネス需要に加え、燃油サーチャージテーブルの引き上げや中東における外国航空会社の運休に伴う需給のひっ迫を受けた収益最大化を狙ったレベニューマネジメントが奏功し、単価が前年より大きく上昇しました。結果として、収入は前年を上回りました。

路線便数については、成田＝サンディエゴ線、ベンガルール線を増便し、2026年9月以降は毎日運航とするほ

か、好調なインバウンド需要にお応えするため、成田＝メルボルン、関西＝ロサンゼルス、羽田＝ヘルシンキ線を一部期間において増便し、毎日運航とします。また、長期整備から復帰する最新鋭機材エアバスA350-1000型機を羽田＝ロンドン線に追加投入することで、期間限定でA350-1000型機投入路線を5路線12便から5路線14便へと拡大するなど、お客さまの利便性の向上、さらなる収益拡大に努めてまいります。

また、コロナ禍を経て航空利用のニーズが多様化し、初めて空を旅する方やインバウンドのお客さまが急増しているという現状に対応するため、当社は2026年4月15日にJALアプリを全面リニューアルしました。本リニューアルでは、旅の準備から到着まで、お客さまの状況に合わせた最適な情報をストレスフリーなかたちで提供することを目的に、直感的な操作性と誰もが理解できるシンプルなデザインを追求しました。今後もさらなる利便性を追求し絶えず進化を続けるとともに、あらゆるお客さまが迷わず安心して移動できる社会の実現に貢献してまいります。

国内旅客では、厳しい事業環境下にあっても旺盛な需要を確実に取り込み、旅客数は前年並みを維持しました。また、ゴールデンウィークでの間際需要の獲得や間際の需要に呼応した機動的な価格戦略を推進した結果、単価は前年より大きく上昇しました。結果として、収入は前年を上回りました。

なお、2026年5月29日には「国内航空のあり方に関する有識者会議 報告書」が公表され、利用者の利便性確保と国内ネットワークの維持に向けた重要提言がなされました。この中には、特定既存航空会社への出資規制の廃止や、路線特性に応じたダイヤ・便数供給量の機動的な調整容認など、今後の事業運営に直結する方針が盛り込まれています。当社は、これらの新たな提言や制度改革の動きをいち早く捉え、他社との戦略的な協業体制の構築を推進するとともに、国内路線におけるサステナブルなネットワーク維持とさらなる収益力強化の両立に努めてまいります。

国際貨物は、自社貨物機に加え、北米線ではカリッタ航空の大型貨物機を増便し、欧州線ではカーゴルクス航空とのコードシェア便を開設するなど貨物機ネットワークを拡充しました。燃油市況高騰に対しては、燃油サーチャージのスキーム変更等による価格転嫁を進めるとともに、アジア＝北米間の旺盛な需要を捉え、医薬品・AI関連部品等の高単価貨物の取り込みに注力した結果、物量・単価ともに前年を大きく上回り、大幅な増収を達成しました。国内貨物は、総需要が伸び悩む中、保安検査代行などの新サービスによる新規需要獲得に努め、収入は前年を上回りました。

<LCC事業>

当第1四半期連結累計期間におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は324億円（前年同期比6.7%増加）、EBITは△1億円（前年同期は42億円）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	304	324	106.7%
国際線 旅客収入 (億円)	259	270	103.9%
国内線 旅客収入 (億円)	3	4	127.3%
その他 (億円)	41	50	122.4%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	348,582	355,240	101.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	2,162,710	2,260,986	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	2,803,472	2,554,968	91.1%
有償座席利用率 (%)	77.1	88.5	11.3
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	279,916	179,545	64.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	469,556	284,442	60.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	533,264	338,173	63.4%
有償座席利用率 (%)	88.1	84.1	△3.9

- (注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区间輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

LCCマーケットの需要増加に柔軟に対応した結果、保有機数が前年と変わらない中で前年同期比で増収となりました。

国際線中長距離LCCであるZIPAIRは、保有するボーイング787-8型機へのSpaceX「Starlink」搭載をBoeing Global Servicesと連携して実施し、2026年5月5日に全8機への搭載が完了しました。これにより、ZIPAIRはアジア初の「全機Starlink対応エアライン」として、すべてのフライトにおいて地上と同等の高速かつ無料の機内Wi-Fi環境を提供することが可能となりました。今後はZIPAIRのすべてのフライトで、目的地や座席種別に関係なく、お客さま自身のスマートフォンやタブレットなどの端末で、空でも地上と同等の高速かつ無料の機内Wi-Fiをご利用いただけます。

このサービス向上による競争力強化を梃子として夏場の旺盛な渡航需要にお応えし、成田＝ロサンゼルス、ホノルル、バンクーバー、ソウル線を期間限定で増便します。また、2026年2月から3月に史上初の日本からオランダへの直行チャーター便を運航し、多くのお客さまにご搭乗いただいたことを受け、2026年8月にも成田＝オランダのチャーター便を3往復6便運航することを決定しました。プロダクト価値の向上と機動的な路線・便数拡大を掛け合わせ、さらなる成長路線を牽引してまいります。

また、中国路線を中心とするスプリング・ジャパンは、中国キャリアの減便による需給引き締まりを背景に、緻密かつ効率的なレベニューマネジメントを推進しました。これにより、旅客単価は前年より大きく上昇しました。

今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド・アウトバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出をめざしてまいります。

<マイル/金融・コマーシャル事業> <その他>

当第1四半期連結累計期間におけるマイル/金融・コマーシャル事業の経営成績については、売上収益は563億円(前年同期比13.3%増加)、EBITは120億円(前年同期比17.6%増加)となりました。(売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。)

マイル/金融について、JALカード事業の成長に伴うカード取扱高のオーガニックな伸長に加え、Capital OneやBilt Rewardsをはじめとする海外金融事業者とのグローバルな提携拡大により、非航空領域でのマイル発行数は着実に増加しております。また、日常生活においてマイルをためるシーンのさらなる拡大に向け、ご好評いただいている「JALモバイル powered by IIJmio」に加えて、「JALモバイル powered by ahamo」や「JALウォーター」をリリースしました。

一方、多様化する顧客ニーズに対応し、「マイルde体験」をはじめ、特典航空券に並ぶ魅力的な特典の拡充を推進することで、航空領域のみならず非航空領域でのマイル償還も促進されております。結果として、マイル発行と償還により生み出される収益は高い利益率を維持し、中東情勢の緊迫化に伴う航空事業への一時的な下押し圧力を吸収することで、グループ全体の黒字確保に大きく貢献しました。

また、当社は2026年4月30日、ライフネット生命保険株式会社（以下「ライフネット生命」）との間で資本業務提携契約（以下「本提携」）を締結、6月に株式を取得し、持分法適用会社としました。本提携において、当社およびライフネット生命は、「当社のブランド力、顧客基盤、マイル等のアセットを活用した保険商品の開発に向けた検討・協議等」および「当社グループによるライフネット生命の保険商品の販売体制の構築」に取り組んでまいります。当社は本提携を通じ、JALマイルライフに保険事業を加えることで、マイレージ顧客基盤の拡大および事業成長につなげるとともに、「非航空事業領域」の拡大を目指します。今後もマイルを「ためる」「つかう」シーンを拡大する「JALマイルライフ構想」を引き続き推進し、顧客層の拡大・利益成長を実現してまいります。

また、コマースでは、JALUXにおける好調な航空機エンジン部品取引を主軸としつつ、各ビジネス分野が手堅く推移したことで、安定的な利益を計上しており、マイル／金融と同様にグループ全体の黒字確保に貢献しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債、資本の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ1,750億円増加し、3兆3,737億円となりました。

負債は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末に比べ193億円増加し、1兆8,833億円となりました。

資本は、配当金の支払いによる減少があったものの、主に社債型種類株式の発行により前連結会計年度末に比べ1,556億円増加し、1兆4,904億円となりました。

手元流動性については、当第1四半期連結会計期間末時点で1兆1,574億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,472億円増加し、1兆1,574億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益99億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は978億円（前年同期は810億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△665億円（前年同期は△242億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,141億円（前年同期は1,457億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,010,185	1,157,424
営業債権及びその他の債権	254,576	252,035
その他の金融資産	31,216	14,635
棚卸資産	60,606	74,394
その他の流動資産	88,961	98,115
流動資産合計	1,445,545	1,596,606
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	1,041,696	1,026,451
航空機建設仮勘定	115,612	121,592
その他の有形固定資産	102,221	103,773
有形固定資産合計	1,259,530	1,251,818
のれん及び無形資産	111,731	116,591
投資不動産	2,902	1,850
持分法で会計処理されている投資	33,532	62,908
その他の金融資産	182,127	169,682
繰延税金資産	109,866	119,988
退職給付に係る資産	36,393	36,835
その他の非流動資産	17,128	17,505
非流動資産合計	1,753,211	1,777,179
資産合計	3,198,757	3,373,785

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	208,687	228,806
有利子負債	149,883	112,524
その他の金融負債	73,523	88,332
未払法人所得税	7,445	3,400
契約負債	484,519	529,501
引当金	5,045	4,295
その他の流動負債	73,589	65,499
流動負債合計	1,002,693	1,032,361
非流動負債		
有利子負債	726,034	715,391
その他の金融負債	13,443	15,135
繰延税金負債	3,961	3,219
引当金	28,568	28,194
退職給付に係る負債	82,321	82,401
その他の非流動負債	6,967	6,673
非流動負債合計	861,297	851,015
負債合計	1,863,991	1,883,377
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	270,540	464,804
その他の資本性金融商品	177,679	177,679
利益剰余金	508,279	492,914
自己株式	△21,213	△21,213
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	47,713	45,370
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	31,747	12,578
在外営業活動体の外貨換算差額	1,692	2,004
その他の包括利益累計額合計	81,153	59,953
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,289,639	1,447,338
非支配持分	45,126	43,070
資本合計	1,334,765	1,490,408
負債及び資本合計	3,198,757	3,373,785

（2）要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	210,947	238,650
国内線旅客収入	134,557	139,446
その他の売上収益	125,578	145,640
売上収益合計	471,083	523,737
その他の収入	7,693	3,959
営業費用		
人件費	△94,647	△100,745
航空燃油費	△94,015	△148,894
減価償却費、償却費及び減損損失	△40,781	△42,814
その他の営業費用	△206,014	△224,399
営業費用合計	△435,459	△516,853
営業利益	43,317	10,843
持分法による投資損益	211	596
投資・財務・法人所得税前利益	43,529	11,440
投資から生じる収益・費用		
投資収益	2,416	1,370
投資費用	△439	△107
財務・法人所得税前利益	45,506	12,703
財務収益・費用		
財務収益	501	2,268
財務費用	△5,146	△5,063
税引前四半期利益	40,861	9,907
法人所得税費用	△12,749	△4,298
四半期利益	28,111	5,608
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,081	5,353
非支配持分	1,030	255
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,886	△3,664
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	56	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,943	△3,607
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△6,742	△18,641
在外営業活動体の外貨換算差額	△356	147
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	32	△205
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,066	△18,699
税引後その他の包括利益	△2,123	△22,307
四半期包括利益	25,988	△16,698

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,257	△15,937
非支配持分	731	△760
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	60.04	9.09
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利 益累計額
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	273,200	274,242	—	395,719	△1,473	35,745
四半期利益	—	—	—	27,081	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,930
四半期包括利益合計	—	—	—	27,081	—	4,930
その他の資本性金融商品の発行	—	—	177,679	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,081	—	—
株式に基づく報酬	—	120	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	0	—	△0
所有者との取引等合計	—	120	177,679	△20,081	—	△0
2025年6月30日時点の残高	273,200	274,363	177,679	402,719	△1,473	40,676

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	△3,860	1,484	33,369	975,057	41,615	1,016,673
四半期利益	—	—	—	27,081	1,030	28,111
その他の包括利益	△6,574	△179	△1,824	△1,824	△299	△2,123
四半期包括利益合計	△6,574	△179	△1,824	25,257	731	25,988
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	177,679	—	177,679
配当金	—	—	—	△20,081	△1,318	△21,400
株式に基づく報酬	—	—	—	120	—	120
ヘッジ対象の非金融資産への振替	202	—	202	202	239	442
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△0	0	—
利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引等合計	202	—	202	157,921	△1,078	156,842
2025年6月30日時点の残高	△10,232	1,304	31,748	1,158,236	41,268	1,199,504

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利 益累計額 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	273,200	270,540	177,679	508,279	△21,213	47,713
四半期利益	—	—	—	5,353	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,343
四半期包括利益合計	—	—	—	5,353	—	△2,343
新株の発行	97,500	96,534	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△97,500	97,500	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△21,491	—	—
株式に基づく報酬	—	230	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	773	—	—
所有者との取引等合計	—	194,263	—	△20,718	△0	—
2026年6月30日時点の残高	273,200	464,804	177,679	492,914	△21,213	45,370

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	31,747	1,692	81,153	1,289,639	45,126	1,334,765
四半期利益	—	—	—	5,353	255	5,608
その他の包括利益	△19,061	113	△21,291	△21,291	△1,016	△22,307
四半期包括利益合計	△19,061	113	△21,291	△15,937	△760	△16,698
新株の発行	—	—	—	194,034	—	194,034
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△21,491	△2,354	△23,845
株式に基づく報酬	—	—	—	230	—	230
ヘッジ対象の非金融資産への振替	△107	—	△107	△107	△126	△234
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△0	0	—
連結範囲の変動	—	198	198	971	1,185	2,156
所有者との取引等合計	△107	198	90	173,636	△1,295	172,341
2026年6月30日時点の残高	12,578	2,004	59,953	1,447,338	43,070	1,490,408

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,861	9,907
減価償却費、償却費及び減損損失	40,781	42,814
固定資産除売却損益（△は益）	△3,590	△308
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△353	79
受取利息及び受取配当金	△2,798	△2,274
支払利息	3,753	4,297
為替差損益（△は益）	690	△983
持分法による投資損益（△は益）	△211	△596
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△4,813	△2,990
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,898	△8,013
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△10,084	19,650
契約負債の増減額（△は減少）	16,595	44,967
その他	7,965	△1,002
小計	85,896	105,547
法人所得税の支払額	△4,869	△7,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,027	97,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,543	△43,204
固定資産の売却による収入	5,006	1,081
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△29,452
その他の金融資産の取得による支出	△1,774	△267
貸付けによる支出	△288	△553
貸付金の回収による収入	186	191
利息の受取額	616	1,307
配当金の受取額	2,427	4,201
その他	103	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,265	△66,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,407	4,997
長期借入金の返済による支出	△20,956	△20,805
社債の償還による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	—	193,640
その他の資本性金融商品の発行による収入	177,160	—
利息の支払額	△2,632	△3,021
配当金の支払額	△19,117	△20,686
非支配持分への配当金の支払額	△1,222	△957
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	—	△3,009
リース負債の返済による支出	△5,465	△5,628
その他	△442	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,730	114,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,320	1,514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	201,172	146,914
現金及び現金同等物の期首残高	749,030	1,010,185
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	—	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,202	1,157,424

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2026年6月30日に終了する3カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、フルサービスキャリア事業、LCC事業およびマイル／金融・コマーンス事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に準拠しております。同作成基準第5条第2項の規定に従い、要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、同作成基準第5条第5項の規定に基づき、IAS第34号で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	184,966	25,988	—	—	210,955	—	—
貨物郵便収入	35,523	—	—	—	35,523	—	—
手荷物収入	391	—	—	—	391	—	—
小計	220,880	25,988	—	—	246,869	—	—
国内線							
旅客収入	134,268	321	—	—	134,589	—	—
貨物郵便収入	8,115	—	—	—	8,115	—	—
手荷物収入	106	—	—	—	106	—	—
小計	142,489	321	—	—	142,811	—	—
国際線・国内線合計	363,370	26,310	—	—	389,680	—	—
マイル／金融・ コマーンス収入	—	—	49,713	—	49,713	—	—
旅行収入	—	—	—	25,359	25,359	—	—
その他	5,980	4,142	—	34,569	44,691	—	—
合計	369,350	30,452	49,713	59,928	509,445	△38,362	471,083

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント						
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他	計	内部取引 調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	211,648	27,009	—	—	238,658	—	—
貨物郵便収入	54,143	—	—	—	54,143	—	—
手荷物収入	443	—	—	—	443	—	—
小計	266,235	27,009	—	—	293,245	—	—
国内線							
旅客収入	139,072	409	—	—	139,481	—	—
貨物郵便収入	8,578	—	—	—	8,578	—	—
手荷物収入	113	—	—	—	113	—	—
小計	147,764	409	—	—	148,173	—	—
国際線・国内線合計	414,000	27,419	—	—	441,419	—	—
マイル／金融・ コマー収入	—	—	56,337	—	56,337	—	—
旅行収入	—	—	—	21,656	21,656	—	—
その他	6,202	5,070	—	34,993	46,267	—	—
合計	420,203	32,490	56,337	56,649	565,680	△41,942	523,737

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル／金融・コマー収入事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイルは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイル分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイルの利用に従い収益を認識しております。

フルサービスキャリア事業・LCC事業

フルサービスキャリア事業・LCC事業においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありませ

ん。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル／金融・コマース収入

マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイルと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイルを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点で認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約し、「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル／金融・コマーシヤル事業」としています。「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」は国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送を中心とした事業を「マイル／金融・コマーシヤル事業」は会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした事業を行っております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	357,199	26,996	33,927	418,123	52,959	471,083	—	471,083
セグメント間収益	12,151	3,456	15,785	31,393	6,969	38,362	△38,362	—
合計	369,350	30,452	49,713	449,516	59,928	509,445	△38,362	471,083
財務・法人所得税前 利益	30,716	4,235	10,240	45,193	1,358	46,552	△1,045	45,506
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	501
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△5,146
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	40,861

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	409,730	28,103	37,851	475,685	48,052	523,737	—	523,737
セグメント間収益	10,473	4,386	18,485	33,345	8,597	41,942	△41,942	—
合計	420,203	32,490	56,337	509,030	56,649	565,680	△41,942	523,737
財務・法人所得税前 利益（△は損失）	△812	△134	12,047	11,099	2,672	13,772	△1,068	12,703
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	2,268
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△5,063
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,907

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

日本航空株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

穴戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

間瀬 友未

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

有吉 真哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本航空株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。